

第48回 ESR I－経済政策フォーラム

「震災1年後の日本－統計から見た復興の課題と経済・社会の行方」

平成24年3月8日

内閣府 経済社会総合研究所

○司会（勝見） 定刻になりましたので、E S R I－経済政策フォーラムを始めさせていただきます。皆様、本日はお忙しいところ多数ご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

ただいまからE S R I－経済政策フォーラム「震災1年後の日本－統計から見た復興の課題と経済・社会の行方」を開会いたします。

今回は、内閣府経済社会総合研究所と統計委員会との共催でのシンポジウムとなっております。私、経済社会総合研究所の勝見と申します。本日の司会を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、本日、モデレーター並びにパネリストを務めていただいている先生方のプロフィールにつきましては、お手元の資料の中に資料を挟んでおりますので、詳細はそちらをご参照いただければと思います。

それからもう1点、本日、皆様に受付で配付しました資料の中に質問票が1枚入っております。本日前半のパネリストの先生方によるご意見開陳等についてご質問のある方は、休憩時間中に質問をお書きいただいて、受付のところの箱に入れていただければと思います。

後程、事務方でそれを整理いたしまして、後半のシンポジウムの後、皆様方の質問にお答えする形にさせていただきます。

それでは、シンポジウムを始める前に、経済社会総合研究所次長の堀田繁よりご挨拶申し上げます。

○堀田 どうも皆様、こんにちは。本日はこのE S R Iのフォーラムにご出席いただきまして、誠にありがとうございます。それから、樋口先生をはじめ、本日モデレーターあるいはパネリストとして参加していただいた先生方にも感謝いたします。

3月11日まであと3日となっておりますが、この震災の影響は、被災地だけではなく、日本全体にとって生産や雇用や消費といった非常に幅広い分野にわたって、今でも大きな爪跡を残している状況です。この3月11日の記憶を、私たちはこれからもずっときちっと残しておかなければいけないと思っています。

そういう意味で、公式統計、さまざまな統計がございますが、そういう統計をきちっと整備しておくことも非常に大きなテーマとなっております。

現在日本経済は、欧州経済とか、石油がまた上がってくるとか、非常にさまざまなリスクに直面しておりますが、この震災の影響も私たちとしてはまだまだきちっと議論していくべき課題だと思います。本日はこういう課題で議論できることを非常に嬉しく思っておりまして、樋口先生から後程詳しい問題提起があるかと思っております。それからそれに基づきまして、パネリス

トの皆様からそれぞれ意見を10分程度述べていただいて、それらを踏まえた上で、会場からのご意見も聞きながら議論をさらに深めていきたいと思っております。このシンポジウム、実は昨年7月にも同趣旨でやらせていただきましたたくさんの方にご応募いただきましたが、残念ながらご出席いただけなかった方々もいらっしゃいました。今回も募集をしてからわずか3日で定員になるという状況でして、非常に皆様方の熱意も感じさせていただいています。

本日は活発な議論をしていただければと思っております。

簡単ではございますが、私の挨拶はこれまでとさせていただきます。（拍手）

○司会（勝見） それでは、早速、シンポジウムに入りたいと思います。

モデレーター、パネリストの先生方、壇上の席に移動をお願いいたします。

先ず、本日のモデレーターをお務めいただく樋口美雄先生から、冒頭の問題提起をしていただきます。樋口先生、よろしくお願いいたします。

○モデレーター（樋口） 慶應大学の樋口です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は統計委員会との共催ということで、私も統計委員会の委員長をしております。そうした視点から少し問題提起をさせていただきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

申し上げるまでもなく、昨年の3・11東日本大震災というのは、非常に大きな、いろいろな被害をもたらしたと思います。後で見ますように、約2万人の方が亡くなったり行方不明になるという状況で、先ず何よりももって、この亡くなられた方々に対してご冥福をお祈りするとともに、いち早くこの被災地の復興そして日本の再生を図っていくことを私たちは念じております。

その上で、私たちが普段使っております統計というものが、この復興にどのように役立てることができるのかについて考え、またどのような統計調査が今必要となってきたのかを考えていくのが本日の趣旨だと考えています。少し公的統計あるいは政府の行政記録を使いながらこの1年間を振り返りまして、現状どうなってきたのかについて考えてみたいと思います。

こちらに図表1があります。お手元にも配付されているものをご覧いただきたいと思いますが、左側にありますのが今回の東日本大震災に基づくいろいろな被害の状況です。今回の東日本大震災が非常に大きいことを再確認する上でも必要だろうと、参考までに、右側に平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災との比較をとっています。

冒頭申し上げましたように、今回、死亡あるいは行方不明になられている方が約2万人、1

万9,225人とこの資料を使った段階ではなっていません。阪神・淡路大震災は6,400人ですから、約3倍の行方不明、死者が出ているということで、これをみても非常に大きいことがお分かりになるかと思います。

ただ、いくつかの点で、規模だけではなく震災による性格もこの阪神・淡路大震災と東日本大震災では異なっています。阪神・淡路大震災は大都市における直下型の地震であったことにより、都市部の被災といったものでした。それに対して東日本大震災の場合には、東北3県を中心として起こり、例えば、漁業あるいは農業における被害も大きく、このストックの被害額を比較してみますとその点がよくお分かりになるのではないかと思います。

例えば、建築物でみますと、阪神・淡路は6兆円ですが今回は10兆円の被害。その中でも農林水産関係が下から3行目にありますが、この1兆9,000億円の被害はやはり相当に大きなものでして、阪神・淡路の時と大きな違いがあるかと思います。この統計には表れていませんが、阪神・淡路、特に兵庫県神戸市の東側の地域を考えてみますと、そこは大阪に通勤するという、ある意味ではベッドタウンの性格があり、ここにおける被害では勤務先の方は大阪で何とか残っているが、家、住宅はやられてしまったという、仕事と暮らしで考えますと何とか仕事は残りながら、自分の家、暮らしの復興を図らなければいけないということがあったのではないかと思います。

ところが、今回の、特に沿岸地を中心として、この勤め先と住宅が両方とも被災されてしまった方が多かったため、産業の復興が個々人の生活の安定につながっていくという表裏一体の関係が今回の震災の特徴ではないかと思います。

そのため今回取り上げましたテーマも、産業の復興と生活の安定、この2つの面をともに考えていきたいとここに掲げているわけです。

では、この震災地においては震災が起こる以前において、どのような特徴があったのかと、公的統計、ここでは労働力調査ですが、それに基づいて推移をみておきたいと思います。

左側の図は15歳以上人口で1997年を100として指数化したものです。赤線が全国で、この間の15歳以上人口はまだ増加あるいは横ばいという状況でした。ところが東北3県をみますと、先ず岩手県は、2000年、2001年頃をピークにこの15歳以上人口が減少しています。また、福島県も同じ時期をピークにその後減少してくる。そして宮城県は若干遅くなりますが、2005年頃をピークにその後減少しています。このようなことから、高齢化の進展がいち早くこの地域では起こってきたという中での被災であったと言えるかと思います。

また右側には、就業者、会社に勤めている人あるいは自営、家族従業者を合計したものです

が、全国もこの97年以降下がってきています。2002、2003年の前回の金融危機、そして最悪の景気の中において底を若干打ったようにみえましたが、その後増えながらもまた2008年のリーマンショックをピークに減少する。労働供給も人口が減少気味になってくる中において、この需要サイド、企業サイドの雇用も深刻さを増すということがうかがわれるかと思えます。

しかし東北3県をみますと、特に岩手、福島では、97年に比べて2010年は87や89ですから、13%、11%の減少という中における震災であったということになります。

残念ながら、2011年の数字は労働力調査が震災の影響で3月以降調査ができませんでした。9月以降は復活していますがこの間のデータがないため、私たちは今総務省にお願いして、データの補完のあり方についてもご検討をお願いしています。このように、今回の震災は、統計調査にも深刻な影響を与えています。これは被災地において被災された回答者の方々も大変ですが、調査員またはそれぞれの地方自治体において調査に関わる方々も大変な状況の中で調査ができないということであったのだと思えます。

一方、こちらは財政力です。被災3県あるいはその市町村における財政力がどのような状況で被災に遭ったのかをみています。右側は兵庫県神戸市における財政力で、震災が起こったときには確かに1を下回っていますから厳しい財政力でしたが、それでも兵庫県においては例えば0.6台、あるいは神戸市においては0.8台という数字を記録していました。ところが東日本大震災に関しては、各被災市町村の数値を図表3で見ますと、各市町村の財政力がいかに厳しいかがお分かりになるかと思えます。

また、高齢化の比率は、全国で65歳以上の占める比率が20%であるのに対して、上の方にあります宮古、大船渡、陸前高田市等においては、27あるいは30%を上回るような高齢者比率で、若者が既に少ないという状況の中における被災であったことが確認できるかと思えます。

では、この震災が産業にどのような影響を与えていたのかと、こちらには鉱工業生産指数あるいは電力調査統計に基づいて2006年からの数字をとっています。

リーマンショックが起こりました2008年の夏は明らかに下がってきています。また、今回の2011年の3月以降は東日本大震災の影響をみることはできますが、リーマンショックに比べれば、どちらかと言うと全国ではそれほど東日本大震災の影響は大きかったとは必ずしも言えません。集中的に被災3県あるいは関東でも、茨城、千葉といったところに影響が表れてくるというものでした。他方、これは地域別の鉱工業生産指数にみた月次の数字です。実線が被災地域における鉱工業生産指数の動き、点線がそれ以外の地域における平均的な動きで、2011年3月に大きな落込みが観察されます。被災地においては65まで落ちていきますから、基準値である

平成17年平均の100に比べて35%のこの大きなショックがあり、それが徐々に5、6月と回復してきました。回復してきましたが1つ注目するのはその後です。6月の時点でも85ちょっとで、その後横ばいが続いていますから、平成17年当時に比べれば15%程落ちています。水準をみればお分かりのように、まだ被災前の水準に戻っていないようであり、どうも足踏み状況がこのところ続いているのではないかと思います。しかも被災地と被災地以外との間においてはかなりの差があり、点線と実線の差をみれば、被災前においてほとんど差がなかったのが、その後については一向にその差が縮まらないという状況になってきているのだと思います。

では、そうした産業界のダメージを今度は雇用の側面で見たらどのようなことが言えそうか。ここでは、被災3県のハローワークにおける新規の求人、1か月あたりに申込みのあった企業からの求人、そして求職者の動きを示しています。緑色の線、新規求職者は確かに4、5月と被災の後に大きく上昇しました。何とかその後落ちつきをみせています。一方、新規求人はやはり3月に大きく落ち込みましたが、徐々にその後増加して今の状況になってきているかと思えます。求人が増えたことによって、実際に就職する人たちが増えてきているのかということが問題になってきます。企業の求人は増えながらも、赤線で見ますと、実際の就職件数は必ずしも伸びていません。このところ11、12月は季節性もあるかと思いますが、月次データでは拡大しているようにはみえないため、求人が伸びながら実際の雇用に結び付いていないという、いわゆるミスマッチの問題がここではクローズアップされていると思います。

このミスマッチをどう解消していくのか。それをみるためにいくつかの指標をとっています。ここでは被災3県における有効求人倍率を示していますが、求職者が減少し求人が伸びている分だけ有効求人倍率は上昇してきています。5月の段階に比べて0.35であった岩手県も今は0.78まで回復してきており、求人が必ずしもないわけではないと考えられます。しかし問題はそれが雇用につながらないのはなぜかということです。ここでは求人の中身をみています。パートと一般と、企業の短時間雇用に対する求人なのか、それとも一般常用的な仕事に対する求人なのかということですが、やはりパートに対する求人が多い。さらには一般の中でも、有期の雇用、期間の定めのある求人の増加でして、無期契約による、いわゆる正社員の雇用については少しずつ増加してきていますが、やはり有期に比べればさほど伸びてきていないという問題、ここに1つのミスマッチの原因があります。求職者という立場になればやはり安定した雇用を求めます。しかし実際そうした雇用が少ないのだと思います。こちらでは業種別の新規求人の動きをみていますが、ここでいくつか確認できるものがあります。3月の被災の後、4、5月に茶色の点線が大きく伸びました。この点線は建設業の求人です。復興関連で、公共事業

をはじめ、あるいは瓦れき処理等における求人が大きく増加したことが分かります。そして、4、5月に増えている紫色の破線は、公務その他で、役所が直接雇用をつくり出すという、厚労省の助成金の関連もあり、これによって採用した効果が顕著に4、5月に表れています。茶色の点線は、建設業では4月以降、前年同月比で被災前から50%程求人が伸びているということを示しています。ところが、それ以外の製造、卸・小売、あるいは農林等における雇用は依然として低水準になっているのではないかと思います。

こういう産業のばらつきが多い中において、実際に就職した人たちの比率はどうか。新規求職者の中に占める就職の人数をみますと、6、7月頃ずっと伸びてきました。しかしその後は若干の回復が12月にみられていますが横ばいかなという程度の状況があり、そして今年1月になって雇用保険の再延長、二度程の給付援助をやりましたが、期間切れが始まっている中、依然として無業状態の人たちがいるため、ミスマッチをいち早くいかに解消していくのかという問題は、実は日本全体の問題でもあります。被災地ではそれが象徴的に表れていると思います。

求職者は、例えば沿岸部を中心に元の仕事に戻りたいと考えているようです。例えば、漁業関係あるいは水産加工業の仕事に戻りたいという人たちの希望が多くありますが、そこがなかなか復興できないため、時にはほかの仕事への転職、職種の変更等も必要になってくるわけで、例えば新しい福祉や医療、あるいはそれ以外の製造業等の能力のジョブトレーニング、再訓練もさらに強化していかなければならないというテーマになっていると思います。

こちらが職種別の求人と求職です。左端に専門的・技術的職業がありますが、左側の青色が求人、赤い棒グラフが求職で、ここでは求人が上回っています。ところがほかの仕事、例えば事務的職業は明らかに求職者が上回っているため、全体をならしますと求人、求職、有効求人倍率は改善していますが、職種によって全然その状況が違っているということがあります。そしてまた後で紹介いただくことになるかと思いますが、同じ被災地でも地域によって全然違っているという問題が起こっていると思います。

最後に、もう1つ考えなければいけないのは、こうした雇用の場が失われていく中において、人口移動が公的統計ではどう確認できるのだろうかということです。

ここでは赤線が宮城県、緑色が福島県、青色が岩手県という動きですが、平成23年はやはり極端に転出者が増えています。マイナスですから、転出超過が起こっているということになります。特に福島県における転出者の増加が起こる中、中身を年齢・男女別にみえますと、やはり若い人たちが大きく転出していることがお分かりになるかと思います。女性については、

25～34歳あるいは35～44歳までの転出者も多いため、子どもを連れてほかの県に移動していく女性が多いということが確認されます。元々高齢者比率の高かったところでさらに若者が転出していくという問題を抱えながらの産業復興で、財政力の問題を考えるとそれぞれの自治体における限界があり、これをほかの地域あるいは国はどうサポートしていくのかも重要なテーマになってきているのではないかと思います。

以上、私からの問題提起です。ちょっと時間をオーバーして恐縮ですが、そういうことを本日議論していきたいと思います。

○司会（勝見） 樋口先生、ありがとうございました。

続きまして、本日のパネリストの皆様からご意見をいただきたいと思います。

各先生方、恐縮ですが、10分ぐらいにお話をまとめていただければと思います。

お1人目、独立行政法人経済産業研究所理事長の中島厚志様からお話をいただきます。よろしくお願ひいたします。

○中島 ただいまご紹介いただきました中島です。よろしくお願ひいたします。

樋口先生が大震災に関する全体の数字、内容をおっしゃられましたが、私はその中の経済全般に関わる点で何点か申し上げたいと思います。震災復興の具合を示すものもありますし、先程もありましたが、阪神・淡路大震災等から何を今回の教訓として汲み取れるのかといったこともあります。先ずその点を何点かに分けてみたいと思います。

最初のページはいくつか浮き彫りになった震災復興課題のうちの1点目として、サプライチェーンが寸断された、また企業としてはリスク分散をしなければいけないことになったという点です。資料1ページ目の左側に、月別の自動車生産台数の変化がありますが、赤が日本です。3月に震災があったとき、そして4、5月頃に大変な落込みを示していますが、それがまさに部品等の供給が途絶えるという形で4月には緑で示された中国の広東省にある自動車メーカーの生産拠点の大きな落込みにつながり、5月には青で示されたタイでの生産の落込みにつながるという波及が起きました。一方右側のグラフで、日本の輸出を財別にみますと、赤で示されている、いわゆる部品等で構成される中間財の割合が、東アジア向けがとりわけ高く7割を超えています。東アジアを除いた世界全体では半分以下なので随分と多い。これはまさに東アジア域内での国際的な分業体制の中で、日本は部品供給基地であり、サプライチェーンの寸断は東アジア域内の国際分業体制自体にも今後の動きでは影響を与えかねないということになったわけです。

これをどうするかについては横線のところに右や下の3行に書いてありますが、なかなか

悩ましい問題でありまして、ともかく日本としては新たな産業を開発して、こういう国際分業の中で日本は供給するだけではなく全体として完成品もつくる努力をすることだと思えます。そのためには、外資系企業に日本で生産してもらうこともやっつけていかなくてはならない。いずれにしろ、大きな課題が1つみえたと思えます。

それから2点目が2ページ目です。これは阪神・淡路大震災からの教訓ですが、このグラフの左側に、阪神・淡路大震災のときに被災地の企業がその場所から移転した割合が、被災地が赤、それ以外を青で示すと、赤がぐっと上がっています。もちろんすぐにその場で事業を続けられなくなったという要因があるわけですが、大きく移動が起きたのは今回も例外ではないということです。ただ右側をみていただきますと、どこに移転したかを阪神・淡路大震災でみますと、0.1キロ、0.3キロと移った先の場所が極めて元の場所に近いところに多くが移っています。被災地以外と比較してもそれが多く、一応企業集積がありますとそこで操業するといろいろ便利ですから集積にとどまる力が働くといえます。今回も同じだろうと思えます。

しかしながら、今回についてはちょっと別な意味合いを考えなければいけないのが3ページ目です。まずは、今回の被災が極めて広範囲、広域にわたっているということと、また集積といっても、左側は今回の被災前ですが、従業員1人当たりの付加価値生産額を地方別に電子部品デバイスと輸送用機械で示したのですが、ここでご覧いただけるのは東北の生産額が相対的に北海道と並んで一番低いということです。吹出しのところに書いてありますが、このことが何を意味するかというと、相対的に同じようなものをつくっても生産性が低い分労働集約的で、アジアの企業、国との競合度が高いという位置付けにあったのが東北地方で、そこが広範囲で大変な被災を受けてしまったということです。また、産業集積も相対的に低い。阪神淡路大震災との比較でいきますと、東北の場合集積度合いが相対的に低いという点で、果たして被災企業をとどめるだけの力が産業集積としてどのぐらいあるのかという疑問がある上に、さらに広範囲ですのでそもそも近くに移るといふ余地もないという可能性があるわけです。

4ページ目に進んでいただきますと、これは大変古い話で関東大震災後の話です。この地図は何を示しているかと言いますと、関東大震災は1923年ですが、真ん中の黒い地域がその13年後の東京市の用途別のゾーニングで専ら商業地域に分類されている地域です。この辺に関東大震災で被災の大きかった本所や浅草といった地域が入りますが、関東大震災前までは商工業混在地域だったわけです。その工業部分が震災後13年経ちますと、すっぽりと南側の大田区に新たに移るということになりました。移ることは1つの発展の方向ですからそれはそれでいいのですが、当時、日本経済に回復力、成長力はまだまだあった時代に中心から完全に移ってしま

うということも過去に経験があるわけです。したがって、日本経済全体が六重苦と言われる超円高等で苦しんでいる中で、果たしてどこまで企業の移転を止められるのか、条件が変わると意外と企業は大きく動いてしまうという経験も過去にあるということです。産業集積等の面で見ると、東北の産業復興はかなり知恵を使わないと企業がそのまま居続けることは難しいかもしれないとも思われます。

3番目が5ページ目で、厳しい経済環境での間接的な影響です。超円高はむしろ欧米の問題ということもありますが、超円高が続きますと左側のように2015年頃には貿易赤字に構造的に転落するという試算もできますし、また右側のように今年の夏の電力見通しでは原発が全部停止しますと今ある火力で補っても相当厳しい。赤い棒グラフは猛暑が来る場合、青色は昨年ちょっと猛暑が和らぎましたが、それに加えて節電も一生懸命やる場合で、青の場合電力会社によっては電力が不足しないところも出てきますが、それでも厳しいところはいくつかあるということです。そうやってきますと、6ページ目ですが、エネルギー資源、LNG、原油の輸入が増えていまして、原油価格高ということもありますが、左側は前年と比較して輸入額がどれだけ増えたかです。原油価格自体が上がるのがこの中には含まれてしまっていますが、エネルギーの輸入増は月額で言うと4,000億円ぐらいでずっと増え続けています。このうちのかなりの部分が今回の原発停止に伴う部分でコスト高になりかねません。ちなみに右側のGDPと大口電力需要の間に結構な相関があります。計算しますと上の文章のところはちょっと違いますが、経済成長率1%で大口電力使用が1.1%増える関係になっています。1対1.1位ですが、逆に言いますと生産が制約されるような形で電力制約が出てくることになりますと、相応に経済成長率も下押しされかねないということになります。

そういう状況の中で、日本経済の活性化については、「復旧」ではなくて「復興」だということが言われるわけです。もちろん、今回の東日本大震災では被災地の復興が最優先の課題ですが、加えてそういう復興を日本経済全体の活性化の契機にできればそれはそれで大いに結構な話だということです。ちなみに、7ページ目の左側は一般論ですが、内外の多くの国で過去の大きな自然災害あるいは紛争といった人的災害の後どうなったかという研究が私たちのところでなされています。短期的にみると経済にはマイナス、長期的にみるとプラスだったりします。そのプラスの背景としては、大きく経済の枠組みが変わる、産業の枠組みが変わることで成長に向かいやすくなるということも指摘されています。

ただ一方、右側をみていただきますと、日本の明治以来の1人当たりの実質GDPの伸びです。実はこれは右上にあります復興を超えた高度成長が今回できれば大いに結構ですが、高度

成長したのは戦後の一時期、過去120年間で1回しかないという話です。言い換えますと、被災地復興は、日本経済を活性化するかしないかは別にしても達成しなくては行けません、日本経済全体を活性化する起爆剤ということで考えますと、東北地方が日本のGDPの6%余り、総人口で7%余りの地域であることから分かるように、残りの90何パーセントに何も手を加えずして日本経済全部を活性化させることはなかなか厳しいということです。

8ページ目についてはまた後の議論でもでてくると思いますので一言ずつ申し上げていきます。私なりに解釈しますと、この8ページの文章の3行目ですが、日本経済全体の活性化とは成長が行き詰まっている現状、人口増、特に生産年齢の人口増が止まっているあるいは減少に転じ、都市への人口移動も止まっている現状、そして先進国経済産業へのキャッチアップもなくなり、追いついてしまった現状をどう打破するかにあります。したがって、裏返すと下の横線ですが、もっとビジネスと言いますか、仕事にかかれる方は高齢者や女性もどんどん働く形をつくり労働力人口を増やすこと、あるいはそういう働く人の資質も上げ、大きなイノベーションにつながる形をつくるのが大事で、これは東北の復興に当たっても同じですし、日本全体についても同じだと思います。

ちなみに10ページに飛んでいただきますと、加えて経済・企業・個人のグローバル化が日本は意外と進んでいません。ここもまだまだやる余地があるわけで、左側のグラフをみていただきますと世界147か国で集計されていますが、輸出の対名目GDP比をとったものです。日本の輸出額自体は世界有数で輸出大国ですが、対名目GDP比でとりますと実は世界147か国中137位と最下位の部類に入ってきてしまう。まだまだ輸出の余地が広がっているのではないかと、これも日本経済活性化につながります。

そういう観点でも、さらに経済活力を高めるという方法が国でも東北地方でも考えられるということだと思います。12ページの左側のグラフは、経済水準が高い国ほど都市に人口が集中するという都市化の現象が止まることなく続いているということを示しているものです。右側は、40年前も今も、実は東京圏は世界一の大都市圏であり続けているという話です。今回の復興でも日本経済の活性化でも同じですが、やはりメリハリをつけた国土政策を効率よく実施し、そこで大いに雇用が生まれる、あるいは経済活動が活発化するような地域政策を行っていくことも必要だろうと思う次第です。

○司会（勝見） 中島様、どうもありがとうございました。

続きまして、トヨタ自動車株式会社常務役員の永田理様から、「震災復興と経済成長—自動車の課題、数字が示すこと—」というテーマでお話いただきます。永田様、よろしくお願

いたします。

○永田 ありがとうございます。トヨタ自動車の永田です。最初に、今回の震災で被災された地域の方々、自治体の皆様の復興に対する強い思いと努力に敬意を表して、このプレゼンテーションを始めます。次のスライドをご覧ください。

今回の震災の特徴をこちらに示していますが、被害が甚大で広域にわたりました。物流網の寸断、インフラの被害も甚大でした。私たち自動車産業では、サプライチェーンのティア2からティア5ぐらいまでが被災しています。左の表をご覧くださいますと、過去の震災に比べまして被災された拠点の数も659と非常に多いです。

私たちの場合、供給再開が2か月以上、稼働停止も2週間でした。影響は全世界です。小さくて恐縮ですが右の日本地図にありますように、赤い丸が全壊した仕入れ先の拠点、一部損壊が黄色、青色は原発のある一定の距離の範囲の中で、稼働が再開できないという会社もありました。ただ、私たちは自動車工業会と協力しまして被災された仕入れ先に支援チームを派遣し懸命の復旧活動をしまして、昨年9月頃には生産が正常化しています。

実は震災の後、電力不足という問題が六重苦の中で深刻化したわけですが、それ以外にも震災の前から産業が直面している課題は多くありました。本日は震災の話からしばらく離れて、経済連携の遅れについて少しご報告いたします。

私は、自動車工業会（JAMA）の国際委員会の委員長を拝命しております、昨今報道されていますように、アメリカのデトロイトスリーの政策提言をする団体が日本のTPP参加に反対しています。日本の自動車市場は閉鎖的ということが理由です。皆様にご協力いただいて、挙手でデータを取ってみたいのですが、この中に個人で車を所有されている、もしくは会社とかオフィスで使える車があるという方は挙手していただけますか。ありがとうございます。その中で、日本以外のブランド、欧州ブランドとか米国ブランドをお持ちの方は挙手していただけますか。さらにその中で、米国ブランドをお持ちの方は挙手していただけますか。実はこれがデトロイトスリーの批判の理由です。ここに5%対55%と書いていますが、これは何の数字かと言いますと5%は日本市場における輸入車のシェアです。本日の会場の皆様も非常にマーケット全体を示したデータになっているかと思えます。アメリカにとっては残念なことに、日本市場における輸入車のシェアは非常に低く、しかもほとんど欧州ブランドです。一方、このデトロイトスリーが主張しているのが、アメリカにおける外国車のシェアは55%であると。精査しておりませんが、実はこの中にアメリカでつくっている弊社の車も入っていると思われま。ですから現地生産車も含めての話ではないかと思えますが、この5%対55%をもって日本

の自動車市場は閉鎖的であると言われていました。

この数字は何か分かりますか。これは輸入関税です。左側が日本の輸入関税、上段が乗用車、下段がトラック、日本は輸入車に関税はかかっています。一方、アメリカは乗用車に2.5%、トラックに25%の関税がかかっています。

2対81、この数字はエンジンが2リッター以下のモデル数です。日本は軽も含めてですが、市場の87%が2リッター以下の車です。欧州メーカーが81のモデルを投入していますが、デトロイトスリーは2モデルしか投入していません。数字のクイズみたいで申し訳ありませんが。1つ前のモデルですが、私たちのカムリはアメリカのベストセラーカーとして10年間記録を更新しています。アメリカでは月に2万7,000台売れます。同じ車が日本では100台しか売れません。カムリは2リッターと3リッターと2つありますが、ボディーサイズが非常に大きいのです。これが最近発売した新モデルのカムリです。前のモデルが月100台だったのがハイブリッド化をして売り出したところ1,400台と大変ご愛顧いただいています。ボディーサイズが大きくても、大きい立派なハイブリッドセダンということで、お客様に日本でも受け入れられたのだと思います。

この車が何を意味するかご存じでしょうか。日本市場における、カタログ値リッター30キロ以上の燃費の車です。マツダのデミオ、トヨタのアクア、トヨタのプリウス、スズキのアルト、ダイハツのミライース、本田のフィット、このような非常に燃費の良い車が多く出ており、やはり日本はアメリカに比べて燃費競争が非常に厳しいのだということを提示します。ちなみに、オレンジ色の右上のトヨタのアクアは東北で生産しています。私たち自動車工業会が今苦労しているのは、どんな組織でもやはり意図を持っていろいろな数字をつくるということです。それを私たちも私たちなりにきちんとした反論をして、何が市場を正しく表現しているか明らかにすることに努めています。ちょっと脱線し過ぎかもしれませんが、TPPをめぐるデータでも、特に経済効果については各省庁で少し違った意味合いのメッセージが出ています。詳しくは申し上げませんが、各省庁のいろいろな考え方がこうしたデータに表れているのではないかと思います。

復興に話を戻させていただきます。私たちが震災直後に現地にお手伝いしたのはここに書いてあるようなことです。11トン車87台分の食料と物資をお送りしました。社宅を160戸、寮320室を被災者に貸し出しました。ただ、残念ながら全部埋まっていません。やはり地元から離れたくないという方が非常に多くおられました。それから、半導体メーカーが大変被災して大きく影響が出ましたが、1,840人日の人材を現地に派遣してお手伝いさせていただきました。

た。義援金の総額は3億5,500万円です。それから、私たちは東北の事業を強化していきまして、トヨタ自動車東日本という会社を今年の7月に設立いたします。実は、東北には既に関東自動車岩手、セントラル自動車宮城、トヨタ自動車東北という会社が3社別々にありますが、これを統合しまして世界に通用するコンパクト車を開発から生産まで一貫して東北の地でつくるというコミットメントで事業を拡大しています。それから人材育成にも取り組んでいます。高校を卒業した若い方々に、自動車の例えばメカニックもしくは工場のメンテナンスの技術を身につけていただくための社内職業訓練校が愛知県にあります。この分校としてトヨタ東日本学園を設立しまして来年から年間30名採用いたします。これでは遅いので、来月から既に15名の東北の高校卒業の学生さんを愛知県の職業訓練校に採用しまして、就業訓練後は東北の地に戻ってコンパクト車をつくっていただこうと考えています。

私たちのこうした東北事業の強化に対するコミットメントは、統計では表れないぐらいの小さいものかもしれませんが、また人口の流れにも逆行するような方向かもしれませんが、私たちはこれから事業を通じて東北の復興にコミットしてまいります。

簡単でしたが、私の報告を終わらせていただきます。

○司会（勝見） 永田様、どうもありがとうございました。

続きまして、関西大学社会安全学部の永松伸吾先生から、「巨大災害対策に関する政策選好の分析～持続可能な防災・減災政策に向けて～」というタイトルでお話しいただきます。

永松先生、よろしくお願いたします。

○永松 ご紹介にあずかりました永松です。この研究はESRIで2年前からやっています、持続可能な防災・減災政策体系に関する研究ということで、その中で行ったアンケート調査を基にお話したいと思っておりますが、まだちょっとテンタティブで、分析結果の分析が十分に進んでいない中でのご報告となりますので、本日は私個人の意見ということでお聞きいただければと思います。ただ、分析の中身は同じ研究会のメンバーである一橋大学の佐藤主光先生並びに明海大学の宮崎毅先生のご協力も得ながら進めていったものです。

このお話はこれまでのプレゼンテーションとはちょっと違いまして、むしろこれからの巨大災害に対してどう私たちが向き合っていくべきかという問題です。特に、災害と言いましても私がよく申し上げていますのは、昔に比べると災害というものの質が変わったと。昔は、それこそ数十人から100人位の人が亡くなるような規模の災害が頻繁に起きていたものが、今はもうそうしたことはめったに起こらなくなった。ところが、一旦起これば阪神・淡路大震災、あるいは今回の震災のように、数千人から数万人規模の方が一気に亡くなってしまふような災害

が起こってしまう。すなわち、一旦発生するととてつもない被害をもたらす低頻度高被害型の災害リスクというものへの対処が国家的な課題として上がってきていると。例えば、今回のようなM9.0クラスの東北での大型地震、津波ということになりますと、869年の貞観地震まで遡らなければならないわけです。ではそんな千何百年に1回の災害にどう備えるのか、今までこれは私たちが全く考えてこなかったテーマだと思います。少なくともそうしたものに対して備えていこうということであれば、この間こうした被害があったからそれに対して備えようということをし繰り返してやっていくということではなくて、数百年から数千年単位で、持続可能な防災・減災というものを考えなければならないのではないかというのがこの研究のそもそもの発端です。

そこで、とりあえずは国民の防災とか減災政策に関する好み、考え方、選好はどのような要因によって規定されるかといったことをいろいろと分析していった、東日本大震災の発生によってこうした国民の防災・減災対策に関する意識というのがどのように変わっていったかということについて今回分析しているわけですが、特に本日は2番目について集中的にご紹介したいと思います。

実はこの調査、決して狙っていたわけではないのですが、2011年1月に調査しておりまして、その2か月後に東日本大震災が起こりました。第2回調査を11月に行ったのですが、同じような設問を重ねて設けたことによって、震災前後の意識の差というものも若干みることができたと思います。

第1回調査ではいろいろなことを聞いていますが、そこで得られた結論を簡単に申し上げますと、先ず非常に興味深かったのが、防災対策に関する人々の考え方というのは、その人に子どもあるいは孫がいるかによって随分大きく違うということが分かってきました。簡単に言えば、子や孫がいる世代、方々というものは、防災・減災対策に対する費用はできるだけ今の世代で負担すべきだと考えています。それでいて、そうした防災対策も余り時間を先送りするのではなくできるだけ早くやってあげたい、つまり将来の私たちを守るという活動こそが何となく防災対策だと自分たちを守る対策のようにみられてきたわけですが、将来世代、自分たちの子や孫を守るための投資だと考えている方が非常に多いということが先ず1つの結論です。

それから2番目は意外なことですが、高所得者であればあるほど将来世代に負担を先送りして防災対策をやるという意識が高まると。これは意外だったのですが、現代世代でやると多分自分たちが負担しなければいけないのは嫌だと将来世代に先送りしているのではないかと解釈しているわけですが、そうしたことから、例えばこれから少子高齢化というものが進ん

でいけばいくほど、私たちの防災対策というものはむしろ近視眼的なものになっていく可能性が非常に高いといったことが1つ政策的な含意として得られたと思います。

第2回の調査では、それ以外にもちょっといくつか質問を拡大して行ってみました。まず、人々が将来の災害リスクは日本の将来状況によって、どういった考え方を持っているかで因子分析で行い、そうしたものも説明変数に加えました。例えば、本当にかいつまんでの説明で恐縮ですが、こういう質問をしています。地震防災対策のウエートについて、「我が国の地震災害リスクを軽減するためにどのような対策をより強化するべきだと思いますか。最も重要だと思うものを1つお選びください。」1番は、いわば地震が起きやすい地域、揺れやすい地域の土地利用規制、経済活動を規制して被災する確率の高い地域には住めないようにする、いわゆる予防です。2番目は、建築物や都市基盤を強化し地震が発生しても被害が生じないようにする。これは、いわゆるミティゲーションという被害緩和と言われるものです。3番目は、災害応急対応、危機管理体制みたいないわゆるレスポンス、対応の部分です。4番目は、復興支援の制度、生活再建や地域経済の復興の早期の実現、いわゆる復興支援といった部分です。これについて、いわゆる順序ロジット分析をやりますと、ある程度想定されていましたが、東日本大震災以降は特に女性を中心として、事後対策、いわゆる復旧・復興あるいはレスポンス、対応の部分を重視する、そちらにウエートを置くべきだと考える人の割合が上がりました。むしろ、事前対策を志向する人は年収の高い人に限られています。若干ここの部分で、いわゆる事前対策から事後対策と政策選好は若干変わったことを感じ取ることができました。

さらに、若干似たような質問ですが、防災目的の土地利用規制というものについても聞いてみました。「いわゆる地震による揺れの危険性や豪雨による浸水の危険性が高い土地の利用を規制する方法として、どのような方法が望ましいと思いますか。」。例えば土地利用そのものを制限する、1番目です。2番目は、利用目的に応じて被害軽減措置を義務付ける。3番目、保険の加入を義務付ける。4番目、これはあくまで情報開示で特に何もしない。という割ときつい対策から緩めの対策という形でグラデーションをかけて聞いてみましたところ、微妙なところですが、先ず震災の後にはこの土地利用規制を、いわゆる強い形で、先程の1番の選択肢、その土地は利用しないといった強い規制を望まない人がむしろ増えている。逆に、東日本大震災で身の危険を感じた人は全く逆で、むしろ強い規制を望む傾向があるのですが、一般的国民の選好としては、そうした強力な規制を支持しない傾向が若干出てきているといったところがみてとれるわけです。

さらに、もう1つ興味深かったのが、「過疎地域に対する防災対策を皆様どのように考えて

いますか」と4つの選択肢をご用意しました。1番目は、過疎地域の衰退を防ぐためにも、都市と同等の防災対策をやるべき、だから国による補助金を強化すべき、一番地方に過疎地域に優しい政策です。それからだんだん緩くなっていきます。2番目、過疎傾向に歯止めがかかり一定の人口基盤を維持することができそうな地域に限定して補助金を強化すべき。3番目、過疎地域の住民は自治体の負担で防災対策を実施すべきで過疎地域だからといって国による補助金を強化すべきではない。4番目、過疎地域の再編を促進するためにもむしろ国による補助金は縮小すべきである。これもグラデーションはかけていますが、それぞれについて多項ロジックという方法で分析をしました。細かく説明し出すと時間がかかりますので要約しますと、震災によって、過疎地域だからといって国による補助金は強化するべきではないを支持する人が増加しているという傾向がみられました。これもまた震災で身の危険を感じた人に限定すれば逆ですが、そうした方々は国による補助金は強化すべきであるという地方に厚い政策を志向するわけですが、全体としてみればやっぱりある程度メリハリをつけなければいけませんという結論になってきます。恐らくはこの震災によって日本の財政が非常に苦しくなっていると、震災に限らず日本の財政問題がいろいろと言われている中で、全国画一な防災対策は難しくなっているということの世論をある程度反映している結果かなと解釈できます。

最後に非常に興味深かったのは、我が国の防災対策のどこにメリハリをつけるのかということです。災害のリスクは2つの考え方があると思います。災害が起こる可能性が高い地域をリスクが高いと考える考え方と、起こったときの被害が大きいく所をリスクが高いという考え方は、実際は掛け算で考えるという考え方が一番一般的ではありますが、実は阪神・淡路大震災以降、例えば文部科学省等では、全国的な地震の発生確率を評価してこの地域は高いとか低いとかそうした確率評価を積極的に行うようになってきました。ところが、これは単純集計で今回の調査に限って2回目の調査だけに限って行った質問ですが、「大規模な地震対策事業をどこでどの程度実施するべきかについて、あなたの考えに最も近いものを選択してください」ということで、すべての地域で等しく実施、被害が大きくなることが予想される地域に重点、発生しやすい地域に重点、発生しやすく被害が大きくなる地域に重点、それから事業を行う必要はないと聞いてみますと、実に若い人になればなるほどすべての地域で等しく実施、あるいはその被害が大きくなることが予想される地域に重点と、若年層になればなるほど、地震の発生確率というものを考慮すると考える人が減っていったという傾向がみられています。

以上をまとめますと、3・11以降の防災政策選好の変化として、事前対策よりも事後対策、土地利用規制の支持が低下している。それから過疎地域に都市と同等に対策を行うことについて

でも支持が低下していて、さらに地震発生確率を考慮しない傾向とみてみますと、これは低頻度高被害型リスクというものは結局どこでいつ起こるかということが非常に不確実であって、それを科学的な確率で評価するということに対して余り国民が信用していないという傾向がちょっとみられているのだと思います。これはもっともなこととして、例えば地震の確率評価というのはもう500年とか1000年の間の話として、ここ数年、少なくとも数世代の自分から数世代の範囲ではそうした確率評価はほとんど意味をなさない、科学的にもそうかなと考えるわけです。したがって、今後もその防災対策の選択と集中をやっていこうとしたときに、科学的な災害発生確率というもので評価するのは、必ずしも国民の政策選好とは一致しない、むしろ逆行しているかもしれないということが言えるわけです。それよりも、どこで地震が起こるかということは分からない。どこで巨大災害が起こるかということは分からないという前提に立って、私たちの社会の弱い部分をより強化していくという政策がむしろ支持されるのではないかと思います。ただし、こうした傾向が安定的なものかどうかは、まだこの調査では確証が持てませんので、今後も調査を継続していく必要があると思っています。

以上で終わります。ありがとうございました。

○司会（勝見） 永松先生、どうもありがとうございました。

それでは、先生方からのご意見の最後になりますが、福島大学行政政策学類の橋本摂子先生から「被災地域における生活再建と復興支援への課題」というテーマでお話しいたします。橋本先生、よろしくお願いたします。

○橋本 ご紹介にあずかりました橋本摂子と申します。私の今回の報告では、福島大学が実施しました双葉郡8町村の住民を対象とする災害復興実態調査のデータからみた被災地及び被災者の実態をご紹介します。今後の復興支援の課題について考えていきたいと思っています。

先ず、双葉郡というのが福島県内のどこに位置するのかに関してですが、これが福島県で、双葉郡と呼ばれる地域はこの赤線で囲われた部分です。双葉町と大熊町というのが沿岸部にありまして、主に双葉町と大熊町の境界上を主に大熊町側に、今回、事故が起こった福島第1原発が位置します。さらに、この富岡町と楡葉町の間にもたがって沿岸部に第2原発が位置しています。今回の調査対象者である双葉郡の人々は、地震・津波による被災者というだけでなく、第1原発の事故によって、故郷を捨て、避難生活を余儀なくされた人々、つまり被災避難者であるわけです。多くの人が家と職を失い、今なお故郷に帰る見通しが立っておりません。その意味で、単に地震や津波の被害を受けたその他の地域の東北地方の被災者たちとは、多少質の異なる問題を抱えていらっしゃるわけです。

先ず、今回の調査設計についてですが、調査時期は震災から約半年を経た2011年9月から10月にまたがって行われました。最大の特徴は、この調査は世帯を単位とする全数調査だということです。双葉8町村の自治体はその時点で把握している全避難世帯に、自治体の広報と一緒にに入れてもらう形で調査票を郵送いたしました。その時点で、ほぼ9割位の避難世帯の所在地を把握していたそうです。発送数は全部で約2万8,000世帯、回収率は、ここの表に示しましたが、地域によって多少のばらつきはありますが、トータルでは5割弱、約1万4,000世帯からの回答をいただきました。郵送調査による調査票調査としては非常に高い回収率となりまして、1万4,000世帯ということで、今も膨大な数のデータクリーニングを行っている途中です。回答者の年代と性別を大まかに紹介いたしますと、世帯調査という性格上、世帯主に回答してもらっているため回答者の比率は下の黄色の男性の比率が多くなっています。この赤い折れ線が調査回答者の年代別の比率ですが、このグレーの線が平成17年の国勢調査による人口比率になっています。この差から分かりますように、年齢に関しては圧倒的に高齢者が多い。調査回答者の平均年齢は57.5歳です。50代、60代の人たちが全体の半数を占めています。こういう調査は、若い人は答えてもらいにくいというバイアスがもともとありますが、50、60代の方の回答率が非常に高く、特にこの年齢層の方々に大きな関心を持って答えていただいたということです。その調査時点での調査対象者の方々の状況を把握していただくために、現在のその時点での避難先を地域別にまとめてみました。調査時点における回答者の避難先の内訳ですが、この青い部分の福島県内にとどまっている人がやはり非常に多く、全体の約7割を占めます。残りの2割が関東に避難しています。ただし、この関東に避難しているケースは70歳以上の高齢の方が多いです。これは、関東に移住した子ども世帯にそのまま高齢の両親が引き取られて同居しているケースで、県内にとどまっている人がほとんどということです。その県内にとどまっている理由は、何かあればすぐに家に帰れるようにできるだけ、あるいは故郷の近くにいたい、あるいは情報入手等の利便性を考えて元の自治体の役場機能の移転先の近くに住んでおきたいなどの理由が多くみられました。次に、家族類型別にみた家族離散の状況ですが、この核家族世帯というのが全体の約6割を占めますが、この核家族世帯のうち同一世帯が複数の居住地に離散したケースというのが約2割あります。これは先程お話がありましたように、放射能の及ぼす影響が子どもに対してより深刻であることから、母親が子どもを連れて避難する母子避難のケースが非常に多くなっています。3世代以上同居のケースでは、離散した家族は49%、約半数に上るわけです。これは親世代との別居と母子避難の両方が含まれています。

次に、震災前後の仕事変化というのを職種別にみてみました。震災前の職種で、正規雇用の

会社員、自営業、パート・アルバイト、公務員、団体職員、無職あるいはその他無回答で分けています。ご覧いただきますと、このグラフは震災後における流出率をグラフにしたものですが、正規雇用の会社員のうち震災後も会社員にとどまっているのは約6割、3割強が失職し無職になっています。自営業ではさらに深刻で、震災後も自営業を営んでいる層は、全体の4分の1、25%で、6割の人が失業しています。また、今回の報告データには載せていませんが、業種別にみても、やはり農林漁業、酪農、石材業等の第1産業の方の仕事変化が非常に大きく、震災前に第1次産業に従事していた方のうち、震災後も仕事を続けている人のうちの中でも同業種の従事者は約半数にとどまると。全業種のうちで最も流出率が高くなっているのがこの第1次産業従事者です。自営の第1次産業従事者のダメージがやはり最も深刻だということが分かります。逆に安定しているのは、公務員、団体職員で、4分の3以上が元の職種にとどまっています。調査時点で、調査回答者の方々の現在の生活設計は何によっていますかと複数回答でお尋ねしたところ、ほとんどの人が、義援金・仮払い補償金を受け取って生活費に充てていることが分かりました。ほかをみても、「年金・恩給」というのが約4割、「勤労収入」が35%、貯金を切り崩しているという方も同数いらっしゃいます。生活基盤は非常に不安定であると。さらに、今後、中心になるとされる生活設計というのを伺いました。これを年代別に見ましたところ、34歳以下の層でも3割の人が「義援金・補償金」を選択しています。35～49歳層では「義援金・補償金」というのが35%、逆に「新たに事業、正規仕事を始める」が青い部分ですが、これを選んだ方は34歳以下あるいは35～49歳層で全体の約3分の1、ただし、これはこちらの設問ミスですがこの青い部分を「新たに事業・正規仕事を始める」と書いてしまったため、現状の仕事が継続している方、現在の仕事をそのまま続けると回答された方が「その他」を選んでしまわれていますので、その他の中の半数程度はまだデータクリーニングの途中ですが、半数程度はそのまま「勤労収入」と答えていらっしゃる方がいます。やはり若い世代ほど勤労収入が中心となると答えていらっしゃいます。一番不安定な層が50～64歳層です。この約半数の方が、義援金・補償金に頼らざるを得ないと回答されており、勤労収入はこの「その他」の部分を入れましても27%程度であります。65歳以上層は、年金受給が始まるため中心となる生計は「義援金・補償金」と「年金」に二分されます。この年金受給にも間があり今からの再就職も非常に難しいこの50～64歳層の生計の見通しが最も不安定であることが分かります。恐らく、この世代において先にみましたように、特に調査の回答率が高くなっているのは、その一因がこの年齢層における生活基盤の不安定さでもあったと考えられます。

次に、故郷への帰還意志を尋ねました。質問の回答結果が、年齢別にみたものがこちらになります。選択肢を正確に申しますと、「国の安全基準まで線量が下がれば、すぐにでも戻る」「インフラ整備が行われれば、すぐにでも戻る」「自治体による除染計画の策定実施以後に戻る」その上で、「ほかの町民の人がある程度戻ったら、自分も戻る」、さらに「戻る気はない」、そして「その他」の6択から1つを選択していただいています。年代別にみると、これは非常にはっきりと年代による傾向がみえまして、若い世代ほど帰還の条件が厳しくなり、「戻る気はない」と答えられた方が非常に多くなります。34歳以下では46%、35～49歳層では32%が「戻る気はない」と答えています。逆に、65歳以上の方は、約8割が何らかの条件つきで帰還を希望していらっしゃいます。この設問は、特にこの「その他」、一番上の茶色の部分の回答が多いのですが、その他は自由記述をしていただいています。その自由記述の中では、「3・11以前の状況に戻ったら」あるいは「戻る気はないのではなく、戻りたいけれど、戻れないのだ」という方と、あるいは私たちが挙げた条件とは関係なく「安心して子どもが育てられる状況になったら戻る」といった回答がみられました。この条件つきで帰還意志を持つ人たちの中で、帰還まで一体何年待てるだろうかと。その何年待てるかを尋ねたところ、全体の内訳では「1、2年以内」あるいは「2、3年以内」が最も多く、この2つを合わせれば、全体の約半数を占めます。これもまた年齢によってかなり線形の傾向がみられたのですが、条件付きで帰ると答えた人の中では、若い人ほど待てる期間が長く、高齢になるほど短くなる。若い人は、戻らない、もう戻らないと回答する方も多いのですが、その中で、条件付きで帰ると答えられた方には、非常に故郷への愛着が強く、いつまでかかっても待っているというふうにご回答される方もいらっしゃると。ただし、これらは、調査時点、昨年9月、10月時点での話で、その後放射能汚染の実態が徐々に解明されるにつれ、住民のこの帰還モチベーションは、その現地の人のお話によると下がり続けているそうです。私が直接伺った範囲では、今同じ調査をしたらこの帰還意志あるいは待てる年数ともに、数値は大分下がるだろうと言われました。

調査回答者の方が考えていらっしゃる予想される今後の生活困難ですが、第1に「避難の期間が分からない」、いつ戻れるのか、あるいはもう戻れないのかの見通しが立たない。このことが、一番のストレスだと答えていらっしゃる方が一番多かったです。この期間の見通しが立たない限り、新たな生活で生活を立て直して、正規の職を探したり、あるいは住居を探したりするのか、あるいは戻ることを前提に、今の場所で当座の生活を設計するのか、そうした生活設計のめどが立たないわけです。このような時間に関する不確定さというのが、避難者の非常に重い負担になっていることが分かります。第2に、「今後の住居・移動先の目途が立たな

い」、これも先の時間の不確定性にもかかわりますが、被災避難者の方々は、避難所や今住んでいる借上げ住宅もいつまで住めるのか分からない、仮設住宅にもいつまで住み続けられるのか分からないという不安を抱えていらっしやいます。3番目が、「放射能の今後の影響の不安」、爆発直後の政府による情報公開の不手際もありまして、この地域の方々は何も知らずに高線量の中、普通に外出していた方々が非常に多いと。後から実態を知るにつれ、被曝に関する大きな不安を持つようになっていきます。これらから考えられる被災避難者の方々への支援として喫緊の課題としては、避難期間の早急な確定及び住居と職の確保、そして医療サービスの継続的な提供等が挙げられるかと思えます。

最後に、私の個人的な見解も入りますが、これらのデータから長期的な復興支援の課題についていくつか問題提起をしたいと思います。まず、現在の双葉地方の復興に向けた最も大きな流れとして、やはり大規模な除染事業計画と住民の帰還支援というのが挙げられますが、この方向には除染技術そのものの限界と、あと住民にとっては最もストレスとなる期間の不確定性という不確定要因がつきまといまいます。また、原発依存から脱した後に、その地域、双葉地域にどのようにこれから産業を育成し、若い人の雇用を創出していくのかという非常に深刻な課題が残っています。復興支援の2番目の方向は、もう戻れないことを前提に双葉郡住民の土地・家屋を国が買い取り、被災避難者たちの他地域への移住あるいは他地域での生活再建を第一義として支援していくと。実は、調査票の自由記述では、特に若い世代ではこの要望がかなり多くみられます。ただし、これに関しては、文化、歴史、コミュニティあるいは伝統を今まで維持してきた1つの自治体の消滅という非常に究極な政治的な選択が必要となりますので、こうした政策が支持され得るとは考えにくい。この方向での支援を望む住民の方々も、周りの人の目を気にして、なかなか公には声を大にして言いにくいという現実があるようです。こうした状況から、最近出てきた第3案が折衷案として、セカンドタウン構想というのがあります。これは別荘としてのセカンドハウスというのを町レベルに拡大して、新たに町をつくってコミュニティごと移住し、そこで定住しながら除染事業の完了を気長に待つという案ですが、これは第1と第2の折衷案ですが、除染事業と町の移設という非常に膨大なコストがかからざるを得ないため、実現可能性に関しては、現状ではかなり困難があるのかなと考えています。

いずれが望ましいのか、あるいはほかの案があり得るのか、現状では住民間の統一見解もなく、非常に多くの利害が絡まっているため、今後も何か統一見解が生まれるかは、見通しとしては非常に厳しいです。こうした文脈を考えると、復興支援というとき、私たちがこの地域の方々に対して何ができるのかというのを考えると、先ずどのような状態を復興としてイメ

ージするののかによってその支援のあり方が全く異なってくるということが分かります。先ず地域を支援していくのか、あるいはばらばらになった個々の被災者を支援するのか、あるいは全体で1つの復興ビジョンを共有してそれを進めていくのか、あるいは個々のばらばらな要求にその都度対応していくのが望ましいのか。これは私も現場に行ってもなかなか分からず、簡単に答えの出る問題ではないのですが、いずれにせよ、今後、復興を支援していく側としては、現地にこうした文脈があることを踏まえる必要があるかと考えられます。

私の報告は以上で終わりです。ありがとうございました。

○司会（勝見） 橋本先生、どうもありがとうございました。

ここで、約10分弱、休憩をとらせていただきたいと思います。後半のパネルディスカッションは16時6分位から始めさせていただきたいと思いますので、それまでにお席にお戻りいただきたいと思います。

なお、本日の先生方に御質問のある方は、お手元の質問票にご記入の上、受付のところに回収ボックスがございますので、そこに入れていただければ幸いです。よろしく願いいたします。

（休 憩）

○司会（勝見） 間もなく後半のパネルディスカッションを開始させていただきますが、先生方にご質問のある方、この時間を利用して、ご記入いただいて回収ボックスに入れていただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、後半のパネルディスカッションを開始させていただきます。皆様、お席にお戻りいただきたいと思います。これからのパネルディスカッションは、本日のモデレーターの樋口先生に司会進行をお任せしたいと思います。樋口先生、よろしく願いいたします。

○モデレーター（樋口） それでは、パネルディスカッションを進めてまいりたいと思います。

通常ですと私からいろいろご質問をさせていただいてパネリストの人たち全員にお答えいただくという方式をとるところが多いかと思いますが、本日はその方式ではなく、それぞれに1問ずつ私から問題を提起して1人ずつお答えいただくという方式でやっていきたいと思っています。

皆様と一緒に先程4人のパネリストの皆様のプレゼンテーションを聞かせていただきまして、ここでは大きく3つ程論点を掲げさせていただきました。こちらのスクリーンに出ていますように、1番目の論点が産業の復興あるいは活性化、それと統計の役割ということについて、2番目が雇用、生活の改善と統計の役割、そして3番目として今後の復興対策と統計の役割とい

う3つの課題を掲げさせていただいて、先ず産業の復興と活性化につきましては、最初のお2人のパネリスト、中島先生、永田先生を中心に議論していきたいと思っています。

お2人のプレゼンテーションを聞きまして、私が強く印象として持ちましたのは、やはり自動車産業をはじめとしまして、今回の東日本大震災が提起した問題は非常に大きないろいろな問題があると思いますが、特にサプライチェーンの寸断の問題ということと、それに続いて日本企業が生産拠点を海外に移転させていくことが起こっているのではないかという印象です。果たして国内生産の基盤への影響をどのように今回考えたらよろしいのか、またはそのようなサプライチェーンの変化を客観的に今度データで捉えられたときに、国内にとどまらず海外までということになってきますと日本国内の統計の限界といったものもあるかもしれないと感じていまして、その点をどのように捉えて考えていったらいいのかと、最初に中島先生にご質問したいと思いますがいかがでしょうか。

○中島 今のお話ですが、基本的には国内生産基盤への影響は直接、間接、超円高等を含めてとなりますが相当深刻に出ていると思います。例えば簡単な推計しますと、為替相場に3か月遅れて、特に昨年3月以降1円円高になると大体対外直接投資が1,600億円余り増える傾向が足元まできれいに続いておりまして、これは結構いろいろな意味で心配です。これには何点かポイントがあると思いますが、1つはもちろん雇用はどうなるか、さらに国際収支の悪化にもなりますし、合わせて経済成長はどうなるという点があります。もう1つは、私のご報告の中で申し上げましたが、産業集積が歯がちょっと抜けたような形、そういう櫛のような形になっていくと全体のまとまりがつかなくなっていくという懸念もあります。もちろん、日本の産業構造全体としてどういう形で維持すればいいのかという点も課題で、維持するのはいいが無理して維持するとコスト高になる。たとえば、オンリーワンのところをこれからの震災リスク対応として2つ持つとなれば、供給する方はコスト高になりかねないということです。したがって、ここら辺は全体としてバランスをとった形で時間との勝負で時間を稼ぎながら上手くできるかどうかには尽きると思います。

これを客観的なデータ等でどうやって捕捉するのかについては、先程、広東省やタイの数字もお見せしたわけですが、今の樋口先生のご質問にもあったように、国際統計をなるべく早く捕捉できると好都合です。それは日系企業の分野だけでも構わないので、必ずしも明確な統計ということでもなくても企業関係等のデータがきちんとすばやく捕捉できることは大きいと思います。間接的には、輸出や工業製品の出荷等でできると思いますがここら辺が1つのポイントです。それから、もう1つあるのは、やはりきめがより細かい業種別、地域別、規模別の生

産出荷動向が取れば良いと思います。これもなかなか難しいのですが、きめ細かくできればまさに地域での今回の問題の捕捉もしやすくなると思います。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

しばしば言われる表現ですが、企業が国を超えた、あるいは企業が国を選べる時代になったという中において、統計はそれぞれ国単位で取っていることが多いわけですが、その企業が国を超えたときの統計のあり方という統計における国際連携も大きな課題となっているかと思えます。

永田様の先程のプレゼンテーションの中でも、同じようにやはりサプライチェーンの問題がご指摘され、特にトヨタの事例ということでご紹介いただきましたが、同じ質問ですがいかがでしょうか。

○永田 私自身、統計の役割と問われますと答えを持ち合わせておりません。ただ、一企業として今回の震災を経験した後、私たちが再度認識したことをご紹介させていただきたいと思えます。

大きくは2つございまして、1つめはサプライチェーンをしっかりと把握するということ。残念ながら、1次、2次ではなくて、もっと裾野の深いところまでどう把握するかということ深く学びました。これはカーメーカーだけが把握できるものではなくて、1次、2次の支援先と産業間でも協力しながら先ず把握するということをやっています。それからサプライチェーンは動いていますので、どのようにこのダイナミックな動きを把握し、モニターし続けるかということ課題として認識しました。

もう1つは、把握した後のリスクマネジメントです。地理的なリスク、カントリーリスク、その他諸々のリスクを掛け合わせた上で、リスクをきちんと評価して代替、例えばバックアップが可能かとか被災した場合にどれぐらいの短さで回復ができるかというマネジメントが必要になります。当然、その中には集中してコストダウンを図るのか、コストがかかっても分散してある程度リスクを管理できるのかということが必要になってきます。このグローバルなオペレーションの展開がいろいろな産業で進んでいます。サプライチェーンも長くなって見えなくなっています。サプライチェーンは近くて短い方がマネジメントとしては絶対楽だと思っています。

答えになっていないかもしれませんが、認識をご紹介させていただきました。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

また、プレゼンテーションの中で私も話をさせていただきましたが、復興の過程でどうも夏

場までは割と復興のスピードは早かったのではないかと、ところがその後どうも足踏みという状況が出てきているのではないかと。そしてお2人のプレゼンテーションの中には、それが単に震災の復興ということだけではなく、日本の特に製造業全体がその六重苦と言われるような問題が影響している可能性があるというご指摘があったのではないかと思います。ただ、六重苦は大変な問題でありまして、円高、電力制約、高い法人税あるいは環境対応、F T A参加の遅れ、硬直的な労働市場というご指摘だったと思いますが、もう少しこの点についてどういう対策が有効だとお考えになるのか、あるいはその六重苦を解決するための政策の企画立案あるいは関連分析に必要な統計と客観的なデータがあるのかということについてご意見を伺いたいと思いますが、中島先生どうでしょうか。

○中島 今のお話ですが、六重苦の影響は短期・長期で分けて考えられると思います。足元について言いますと、短期的にはともかくいろいろな制約が企業あるいは産業界にのしかかっています、その中でも安定した業務遂行ができるかどうか第一だと思います。したがって、六重苦を解決するのはなかなか難しいのですが、例えば為替について言えば何より為替相場の安定が第一です、これは同じく電力制約についても制約が薄れるということが何より当面は大事だと思います。これはF T Aとかにもいろいろ話は広がるのですが、ちょっとこの電力に限って申し上げますと、ではどういう政策の企画立案あるいは分析に必要な客観的データが必要なのかとなりますが、為替についてはいろいろなデータが日々溢れています、電力につきましては本当に電力が足りなくなるのかどうかということ、まだまだ十分にデータの皆さんが納得するようなものが出てこないということなのだと思います。例えば、電力供給でも、再生可能エネルギー、特に太陽光発電については電力供給力の中には入れていないという話も目にしましたし、もっときめ細かい電力需給の中身が一刻も早く捕捉できることも必要です、それによって当然策が立てやすくなりますし、将来どうすればいいのかとか自然エネルギーはどのぐらい活用できるかというのもみえてくるのだと思います。こういう企業の産業別統計みたいなものに影響が出てきたりしますので、こういうものをきちんと整備し、把握していくことが必要だと思います。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

永田様も、先程いくつかの客観的な数字を使ってT P Pのお話をなさいました。この六重苦という問題は解決策があるのでしょうか、そしてまたそれを参考にするための統計はどうなのかということについてお伺いしますが、いかがでしょう。

○永田 3つぐらいのキーワードで申し上げたいと思います。日本の民間企業の個別企業及び

産業界の努力というのが大前提とした上で、あと2つ申し上げます。

統計の観点からいきますと、円高の影響や電力制約の影響等を産業ごとにきちんとタイムリーに把握すること。すべて1つで議論するのではなくて、産業ごとの影響が、プラスかマイナスかきちんと分かるということがいろいろな政策を議論するもしくは政治的決着をみる上で必要ではないかと思えます。

2つ目は、これはどちらかという民間からのお願いになります。政治の世界、官の世界の方々にもお願いしたいのですが、日本国内で意思決定できることは早く意思決定していただきたい。例えば、税制、エネルギー政策、環境、CO₂削減の目標等、国の中できちんと議論してできる話と、為替のようにユーロとかドルに影響を受けるような話とは分けて、是非政治にリーダーシップをとって頂き、お役所の方々のご協力を得ながら日本の中で決めていくべきこととはできるだけ早く決着をつけていただきたいと思えます。

○モデレーター（樋口） 中島先生にお尋ねしたいテーマですが、グローバル化の推進で、特に被災地への復興につなげていくという2つの問題はすごく関連していると十分分かりました。これをどのようにつなげていくのかという、その必要性を具体的にご開示いただけますでしょうか。

○中島 まさに、グローバル化推進は日本全体の課題でもありますし、東北復興に際してそういう視点が入ればなおさらいいということで、具体的に考えられるのは、先ず中から外へに行く意味で言うと、なるべく人材を育成していくということです。東北地域においてもグローバルに活躍できる人材育成を強化できるような枠組みをつくるということが考えられます。また、グローバル化の中でよく言われる話ですが、付加価値が相対的に小さい組立加工工場を日本にずっと持つのは難しいにしても、研究開発の拠点は持つておかななくてはならないということもあります。人材育成と裏腹の関係もあると思えますが、是非とも東北にそういう拠点を置くことも大事と思えます。

一方、外から中へという観点では、海外から外資系の企業を誘致するないしは高度人材に来てもらうことも当然必要です。このためには、海外の企業が来やすいインフラ整備、海外の人たちが住みやすいインフラ整備を具体的にやっていくことも是非織り込んで復興の形を進めていただきたいと思えます。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

東北3県の例えば人々の学歴の構成比を全国平均と比較しますと、やはりいくつかの違いがあるかと思えます。1つは相対的に大学卒の人たちが少なく、むしろ専門学校卒の人たちが多

い。能力開発といったときに、専門学校卒の分厚い中間層を増やしていくのに能力開発ができないか。またそれを産業復興につなげていくことができないかと。これは1つの統計が教える流れだと思いますが、その点を福島大学にいらっしゃる橋本先生は痛感しているのかなと思いますがいかがですか。

○橋本 私も以前自分の講義内容を準備している時に、東北地方の若い人たちの学歴だとかあるいは世帯収入だとか全国平均との比較表をつくってみると、やはり非常に教育年数及び世帯収入が全国平均から比べてかなり低くなっている。歴史的にも非常に貧しい地域であって、そもそもなぜ北の方に原発関連の地域が集積してしまったのかというその問題構成の一部でもあるように思います。先ず教育。非常に遠回りな道かもしれませんが、教育によって社会移動という、地域の方々の潜在能力をもう少し上げていって、その土地で生まれ育った人たちを上から押しつけるのではなく下から産業が育っていくような形で支援していくのが一番自然な形であるのかもしれないとは思っています。そのために尽力したいと考えています。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

統計の話にもう一度戻りますと、永田様がいくつかの数字を示しながらアメリカ側の考え、あるいは日本側の考えについてご説明されましたが、何となくデータにはいろいろな意味合い、あるいは恣意性といったものが込められていると。使うときに、そうした使い方がなされるという感触を持ちましたが、やはり各種のデータや分析結果を適切に解釈するという上で私たち統計委員会についても非常に関心の高いお話だったと思いますが、データの使用者として考えたときにどんな点を留意していったらいいのかについて何か一言ございましたらお願いします。

○永田 産業界、民間の業界団体は、統計の使用者でもありますが、実は情報発信機能もあります。アカデミズムとは違った意思決定プロセス、ビジネス、目的達成するためのプロセスを持った人間が情報発信能力を持っています。これは産業界自身の注意点としてしっかりとしないといけないといけないという意味を込めて本日ご報告申し上げました。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

それでは次のテーマ、論点2の雇用・生活の改善に移りたいと思います。これは橋本先生、永松先生からいろいろお話を伺いたいと思っていますが、先ず両先生が実際に調査をなさってその結果についてプレゼンテーションをしていただいたわけですが、復興対策の対象として被災住民はどのような対策あるいは政策が重要性を増していると感じていらっしゃるか。もう既に繰り返しの質問になるかもしれませんがその点いかがでしょうか。特に、被災住民の仕事や生活ということを考えたときに、また中長期的にどのような支援策が必要だと考えていらっし

やるか、先ず永松先生からお願いします。

○永松 被災された方々への対策ということですが、先程の私の研究の報告の流れで申し上げますと、やはりこれまでの防災対策というのとはとにかく被害を出さない、あるいは被害を軽減するというのを目的にどんな地震が起こるか、どんな災害被害が出るかということを生懸命シミュレーションして、それに対して対策を打つというやり方でやってきたのですが、これだけ災害リスクというものが低頻度になって、しかも一旦起こるとカタストロフィックな被害になる中では、そうした科学的な予測というのがすごく難しくなっているという現状があると思います。そうなってくると、最も効果的な方法は何かという、何があったとしても私たちの生活を守るといったどんなハザードに対してもその生活を守るための対策というものが必要になってくる。そうした方向に、これから防災・減災政策が進まなければならないだろうというふうに考えています。

私もずっと、特に雇用の問題に関しては関心を持ってしまして、震災の後にキャッシュ・フォー・ワーク、いわゆる復旧復興過程で雇いを創出する活動をずっと行ってきていて、今そのキャッシュ・フォー・ワーク・ジャパンという団体の代表理事も私はやっています。その中で先程樋口先生からもありましたが、緊急雇用の制度が拡充されて被災3県では震災後から12月頃までで大体10万人位の人が新しく就業していますが、そのうちの2万人強、つまり20%強がこの緊急雇用でやられている。今の被災地の雇用情勢はかなり公的に下支えされたものになっているというのが現状としてあります。私はこのこと自体、これだけの大災害においてはやむを得ないというか、あるべき措置だったと思っていますが、実はリーマンショックの後に緊急雇用の仕組みというのができて、いわゆる経済的な現象とこの自然災害という違いはありますが、そうした制度を持っておくことによって災害にも応用ができたという事例だと思っています。そうした意味では緊急雇用といいたし、いわゆる人々の雇用を守るためのセーフティーネットというものはこうした災害の中で非常に必要だと思っているところです。

○橋本 私からは報告の中でも申し上げましたとおり、現状で一番有効というか一番優先すべき支援対策の課題は、その避難期間の早期の決定であると考えています。ただし、これはいろいろな要因が関わりますので、先程お話がありました政策的な決定の中だけでは期間の確定はなかなか難しい面もあります。ただし、一番生活に関わってくる、一番大きな要素が時間の確定だと思われるので、いろいろな不確定要素を押してでもとりあえず無理にでも見通しをつけるというのが、多少強引でも一番必要なのかなと考えています。

あとは、職というか生活全般の支援に関しては、今回一番問題になったのが、どの災害でも

そうですが、マッチングの問題だと思います。医療と職業と住居、この3つが非常に重要だと言われていますが、震災でこれだけ多くの被害者が出たときに供給側にどれぐらいの医療と職業と、具体的には空いている賃貸の住居があるのか、受入れ先がほとんど把握されていませんでした。その行政の側にも住民の要望とマッチングのある地域との紹介というものの負担が非常に多くかかって、移住先がなかなか決まらずに、避難所、非常に環境のストレスフルな避難所に多くの人が滞留するという事態をつくってしまいました。現状では、平時のときに私たちにできることは、そのバッファーを把握しておく、有事のときに提供できる医療と職業と住居の剰余部分を把握してデータ整備しておくのが非常に重要な仕事なのではないかと考えています。

○モデレーター（樋口） どうもありがとうございます。

永松先生にもう一度仕事の話でお伺いしたいのですが、キャッシュ・フォー・ワークの賃金については、最低賃金以下の水準であっても、必要な場合にはその仕事を認めていくべきではないかという考え方でよろしいですか。

○永松 途上国等で行われているキャッシュ・フォー・ワークでは、いわゆる通常の賃金よりも低い賃金で雇用するべきだということが一般的に言われています。

○モデレーター（樋口） それを今回被災地においては認めた方がいいというご主張なのでしょうか。

○永松 元々そういう考えではありましたが、実際に進めていく中では非常に難しい問題だということも感じています。ただでさえ最低賃金レベルで働いていらっしゃる方が多い中で、それを下回る賃金になるともう明らかに法に触れる状況になってきますし、また結局賃金を下げるといことは、いわゆる経済学で言うところの逆選択、本当に仕事を必要としている人だけに雇用機会を限定して届けるという意味では確かにいい政策かもしれませんが、逆に言えば、本当にその貧困層の人たちに非常に低い賃金で働くことを強いてしまうという側面もあって、なかなかそのキャッシュ・フォー・ワークの賃金の決め方は難しい問題だと感じています。

○モデレーター（樋口） そうですね。ミスマッチの1つの要因として、安定的な雇用機会、求人がなかなか出ないと言われていて、その1つがやはり雇用条件で給与も含めた点でなかなかという人たちが多くかと思いますが、ミスマッチ要因もいろいろな要因があると思いますが、雇用条件もその1つだと考えてよろしいのでしょうか。

○永松 そう思います。例えば、雇用保険を受け取っていた方がずっと条件がいいとかあり得るでしょうし、やはりより良い条件の仕事に就きたいと皆さん考えていらっしゃるでしょうか。

ら、緊急雇用が短期であり魅力的な条件でなくてなかなか進んでいないという現状はあろうか
と思います。ただ、一方で、緊急雇用の条件が良すぎるとなかなか通常の仕事に戻れないとい
う問題もあって、その辺は本当に現場のマーケットをみながらのさじ加減の判断になっていく
のかなと思っています。

○モデレーター（樋口） 橋本先生の調査結果において、雇用の厳しさが生の数字で出ていた
かと思います。特に会社員の方の3割がまだ無職である、あるいは自営業は6割が無職のまま、
さらにはパート・アルバイトの8割の人たちが仕事に就けていないという提示があったかと思
いますが、その点具体的に何か対策のようなものがありましたら教えていただけますでしょ
うか。

○橋本 雇用状況が厳しくなる背景を考えていくと、とりあえず移った先でまだ時間が経って
いなくて求職活動もまだ本格化していない時期だったということもありますし、あるいは仮払
いの補償金がまだ手元に残っていたという時期でもあるかとは思いますが、今の時点で調査
をしたら同じ結果が出るとは分かりませんが、ただやはり無職の方が生活基盤を構築できてい
ない方が非常に多い背景にあるのは、双葉郡における全国から比べた場合ですが、その地域に
おける産業状況の特殊性というか、雇用状況の特殊性が少し挙げられると思います。データで
職種を直接記述していただいていますますが、それをみると第1次産業従事者を除くと、高齢者の
介護施設で働いていた人、あるいは医療施設で働いていた人、あるいはやはり電力関係の会社
で働いていた人が非常に多くを占めるわけです。そういう状況にあった地域で、いきなり他地
域に移って普通のサービス業だとか都会での産業構造になかなかフィットできない部分もあり、
マッチングをさらに難しくしている部分もあるかと思います。これに関しては、その個々人の
適用、順応あるいは順応拒否の問題もありますので、大枠から一概に何とも言えませんが、非
常にきめ細やかなカウンセリング的な対応というのが1つ必要になってくるのではないかなと
思っています。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

失業給付、受給者の内訳をみると、やはり被災によって相当大きく変わったというのが東北
3県でも出てきていると思います。例えば2月頃ですと、男性の受給者が過半数を占めていま
したが、その後特に7、8月以降についてみますと、女性の中高齢層の受給者が多くなってき
ている。例えば女性の場合になかなか地理的にも引っ越しができない、地域的なミスマッチを
助長している感じがありますが、確か永田様トヨタ関連の工場が被災地にもあります。復興の
過程でかなり求人を出しているというお話も聞いたことがあります。その点どうお感じでし

ようか。

○永田 民間企業がやらなくてはいけないことは、被災された方々でこれまで自動車とか自動車の部品をつくったことのない方々に、私たちの会社に来ていただくための何らかの価値のようなものを提供することだと思っています。自動車、自動車の部品をつくるのは無駄を排除して作業の動きも非常に能率よくてきばきと働かなくてははいけませんので、これに慣れろというだけではなかなか難しいものがあります。私たちの1つの方法としては、例えば先程アクアという車を写真でお見せしましたが、世界トップの燃費を誇るトヨタの最新鋭のハイブリッド商品をこの東北の地でつくり、それに参加していただく。それから単に工場で汗を流すだけではなくて、東北出身のエンジニアがデザインをする、そうした一体感、達成感、満足を与えるようなものは各民間企業が先ずやっていないといけません。仕事が変わるわけですから非常に心理的、肉体的抵抗があるかと思えます。そうした分野は、民間企業の責任としてやるべきではないかと思えます。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

これは海外のことですが、離職期間がだんだん延びていくに従って就業の意欲が失われていくことがしばしば指摘されています。震災から1年経った今、その点も考慮しながら就職支援が必要になってきているのかなということがあり、いち早く進めていかなくてはいけないという感じを私も持っています。

論点3に移りますが、今後の復興対策と統計の役割についてはご自由にそれぞれおっしゃりたいことについてお話をいただきたいと思えます。中島先生からどうぞ。

○中島 大きく2つあります。

1つは、やはり今回の震災で分かったことは、大変広域かつ大きな分野が、直接、間接に影響を受けたことで、分野が違う統計を幅広くみるということと、それからなるべく統合的にみられる枠組みが必要だと思えます。もう少し具体的に申し上げますと、それはいわゆる経済統計ばかりではなくて雇用関係、労働関係の統計もあれば、さらに国土政策、産業集積みたいなものが把握できるような地域統計がうまく機能的に連携がとれるような形で取ればよいということなのです。

2点目としては、今後も発生し得る大災害に備えた統計整備という観点で考えると、やはりいろいろな意味でのパネルデータが必要だと思えます。すなわち、企業であれば企業のそれぞれの資本金だとか本社所在地等の統計はいろいろありますが、なるべく全部集めてしかも時系列的に分かる形があると、何かあったときにまさにそういうパネルデータを基にして、今回の

大震災はこの地域のこの産業集積でこういう変化をもたらしてしまった、これはこういうふう
に復興しなくてはならないということもいろいろ構想しやすくなると思います。やはり、今回
の大震災でパネルデータを時系列的に充実させる必要性が再認識されたのかなと思います。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。

会場の皆様に配布させて頂いた資料の中に、慶應大学が実施しているパネル調査結果を取り
纏めたパンフレットがあります。これは、震災をきっかけに人々がどう変わったのかをまとめ
たものです。このパネル調査はたまたま私たちの大学で5年間、同じ個人をずっと追跡する
ということで毎年1月に実施していましたが、震災の年は1月をやった上で、さらに、6月、10
月と調査を実施し、心理面がどう変わったかとか、あるいは健康の状態がどう変わったかをみ
たものです。

永田様は、この論点3についてはいかがでしょうか。

○永田 学究的な素養がありませんが、n数が多ければ多い方がいいとか、定点観測したいデ
ータを取りたいという理由で、被災された方々が統計のサンプルとなるようなことがあつては
ならないと思います。きちんと被災された人の声を聞いて何を望まれているか、復興は何を意
味するのかという物差しがあった上で、説得力を持たせるために統計を胸を張って使うか、そ
れとも別の方法で訴えるのかはメディアの方の使命かもしれませんが、個人的には非常に悩ま
しい分野だと思っています。多分両面あると思います。復興、幸せの物差しをどうつくって
いくか、それに対して、本当に被災された人の声をどうやって吸い上げるかということが大切だ
と本日聞いていて感じました。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。身につまされるようなご指摘だったと思
います。

○永松 大学院生の頃からずっとこの災害の研究を主に経済学的な視点からやっていますが、
本当に直面する問題とは、災害を直に捉えた統計は少ないということです。例えば、阪神・淡
路、今回もそうですが、家計調査等でも震災が起こったところは欠落してしまいますし、それ
を補うような調査もなされません。ところが震災を対象とした統計調査がつかれるかとなると、
これもまたすごく難しく、例えば、被害額についても今回のような津波災害のケースと阪
神・淡路のような都市型の直下地震のケースを比較可能な統計をどうやってつくるのかは全く
研究も進んでいないし問題があります。それから災害は市町村単位では起こってくれませ
んの、必ずまたがるような形でその影響の広がり方も全然違いますし、福島のような放射線
の影響みたいなことが絡んできますと、まだまだいろいろな問題が出てきます。災害の統計という

ものを、いつ、いかなる場合でも共通の様式で取るということはなかなか難しいのかなとは思っています。ただ、他方、これまで日本では被災者台帳みたいな考え方が少なく、例えばアメリカ等ですと、それぞれの被災者にIDを振ってその人の受け取った例えば義援金であるとか、支給された公的資金であるとか、その人の被害状況というものを一元的に管理する体制が整っていて活用されていますが、日本ではようやく今回の震災で総務省がやり出した。ただ、まだ十分にそこに集約されているという状況ではないようです。もしもそうしたものが整備されれば、例えばそれこそ橋本先生がされていられるような調査と接続できることによって、もっともっと今被災者が置かれている状況が客観的に把握できるようになってくるのかとその部分では期待したいと思っています。

それからもう1点、先程緊急雇用の話をしましたが、私が非常に不満に思っているのは、その緊急雇用がリーマンショックの頃からやられている対策にも関わらず、その効果が一体どうだったのかということをしちんと評価するデータがなく、あくまでも雇用創出が量的なものになってしまって何人就業したかは分かるが、その人たちが一体どんな仕事をして、どういう満足度を持って、どれぐらい再就職につながったのかについての評価が全くなされていない。政策情報を整備することによって、震災復興過程である政策をこう応用してみたらどうかといった議論ができるようになるのではないかなと思っています。

○橋本 被災者IDという話を今初めて伺ったので非常に画期的な制度だと思いました。もしそれができれば、被災者の方々の今後の状況を継続的に捕捉できるような統計整備が非常に容易になるかと思えます。一方、個人情報等の問題も非常に絡んできますが、もしIDを提供してもいいという方々で台帳がつくれれば、継続的に捕捉して何とかその後のニーズのマッチングだとか、あるいはその方の希望を支援する形で行政が介入したりすることも非常にやりやすくなるのではないかと思えます。

私自身は行政調査の意味については、意見を形成するための事実の提供だと思っています。できるだけ事実に近づけるようにデータクリーニングを私たちが整備しているわけですが、例えば復興の定義はこの統計のデータによって決まるというわけではなく、復興はどうあるべきかというのをみんなで考えていく上で、共有できる基礎的な事実というのを統計データが提供できる最大の役割の1つではないかなと思っています。今後も非常に難しい問題をたくさん抱えています、人々がどういう状況にあるか、何を望んでいるか、どういう齟齬があるのか、そういう1人1人が答えている利害が絡まない形での事実を広く共有できる形で提供していきたいと考えています。

○モデレーター（樋口） ありがとうございます。それでは、司会の方にお渡しします。

○司会（勝見） 休憩時間中に会場の皆様からご質問をお受けしたのですが、休憩時間が短かったせいか、お1人の方しかいただけませんでしたので、私の方から質問内容を読み上げさせていただきます。

「日本経済が直面する六重苦に対して、産業政策や雇用政策、所得政策等の政治的対応が欠けているように思うが、どのようにお考えになりますか。」

これは中島様への質問ですが、お1人だけということもありまして、中島様からのご回答をいただいた後、パネリストの先生方あるいは樋口先生、何かあれば、その後にお答えいただければと思います。

○中島 六重苦への対応で、政治的な対応が遅れているように思われるというご質問ですが、これは結構難しく具体的にどういう対応をしないといけないのかという答えが1つとは限らないわけです。しかも、短期・中期・長期もあるし、いろいろな制約の中で何ができるかできないかという選択もあります。それをスピーディーにやらなくてはいけないというお話は先程もありましたが、私自身は、むしろいろいろな影響の結果と言いますか痛みが具体的に経済にあるいは国民にも感じられる形で出てくることが、大震災の影響のマグニチュードが一番国民全体のコンセンサスにつながり、政治的対応につながるという意味で大事ではないかと思っています。もう少し具体的に申し上げますと、例えば電力制約の話であれば、本当にこの夏どうなるか分からないわけですから、場合によっては大変大きな停電が起きるかもしれない。当然そんなことは頻発されては困るわけですから、仮に大きな停電が起きうる状況生じれば、それは原発議論の方向がまとまるような1つのきっかけになるに違いない、例えばこういうことです。したがって、仮に数字をゼロにすると言っても、そのやり方はプラスマイナス1ずつで合わせてゼロだといっても、プラスマイナス2ずつでも合わせてゼロですから、これはなかなか議論のまとまらないところもあると思います。理屈だけをベースにして政治的対応をすべきということでも同じですので、私自身は痛みとその中に出てくる切実な国民的あるいは地域の方々の思いが聞こえてくるだけではなく、実感として分かるということも1つ大きなきっかけだろうと思います。

そういう観点で最後に1つだけつけ加えると、日本経済全体ということで捉えていくと、少し感度が私たちのところに届きにくくなっているのかなという気がいたします。原発が停止しても季節的にちょうど端境期に入る、電力需要が減る時期に当たることは幸いなことで、大変ありがたいことに大きな停電は震災直後しかなかったのですが、逆にこれが国民の感度を弱く

しているのかもしれないとそんな感じも持っています。

○司会（勝見） ありがとうございます。

その他のパネリストの先生方、それでは永松先生、お願いします。

○永松 今の六重苦の問題をどうするかということも大変大切ですが、地震の活動期に日本列島が直面していることは紛れもない事実でして、確実に近い将来に西日本大震災というものがやってくる、あるいは首都直下地震がやってくるということを、いつかということをはっきり言えないが、もう覚悟しておいた方がいいとご理解いただけるのではと思っています。そのときに、例えば、先程電力の問題がありましたが、関西電力は原発が全部止まっています。火力電力の依存率が非常に高い。ところがこの火力電力はほとんど太平洋側にありますから、もし大きな津波が来た場合にそれらが全部止まったときに関西は電力が圧倒的に足りないというリスクを持っています。本日発売の週刊文春にはその首都直下が起こったときの経済シナリオみたいな話もありますが、私たちはこの災害リスクを考慮することによって、今足元にある日本経済の脆弱性をきちっと把握していくという考え方、割と先手を打ってそうした対策を考えていくことが重要かなと思っています。

○司会（勝見） どうもありがとうございます。

では、樋口先生、今のご質問への回答も含めて、本日のシンポジウムの総括をしていただけますでしょうか。お願いいたします。

○モデレーター（樋口） 六重苦の問題はやはり深刻な問題だと思っています。震災の影響もあったのでしょうか、あるいは円高の影響もあったのでしょうか、貿易収支の黒字が続いていたものがついに赤字に転落した。一時的な問題であるかどうかは何とも予断を許さないところだと思いますが、その一方で、貿易収支赤字になっても所得の移転、資本からの移転等、日本が海外に投資した部分が海外から日本に戻って全体として黒字になればいいという意見も聞かれてくるかと思います。私は反対です。この考え方は間違っていると思っています。なぜかと言うと、やはり雇用問題を考えたときに製造業のつくり出している雇用という問題を回避して、日本にお金が入ってくればいいということでは雇用の拡大、あるいは少なくとも雇用の維持も難しいと思っています。長期的に先進国どこもが抱えている当面の課題は、やはりジョブ、ジョブ、ジョブということで、これをいかにつくり出していくかが最大の課題に今後なっていくだろうと思っていまして、その点を合わせた産業の復興、あるいはこれは産業だけではもしかしたらできないかもしれない。民間の力はもちろん重要ですが、高齢化に伴う問題、あるいは医療・介護・環境こうしたものも全部合わせて対策を講じて雇用のパイを拡大していかなければ

ば、誰が仕事に就くのかという仕事の奪い合いが現実には起こってくるのではないかと思います。例えば高齢者の問題で、60歳の定年を過ぎてから65歳の年金支給開始年齢まで雇用を維持するという企業への義務化が検討されていますが、雇用全体が増えなければ高齢者が雇用を奪えば、逆に若者の雇用が奪われてしまうという非常に悲惨な議論が起こってきているわけです。この問題は日本の問題に限らず多くの先進国で直面してきている問題ですから政策を考える上の1つの重要な軸になると痛感しています。

その上で、本日のこのパネルディスカッションを総括するに当たり非常に勉強になったことがあります。皆様の示唆に富むご指摘、ご意見を示していただきまして、いろいろ統計についても感じるどころが多くありました。この復興の問題を考えたときに、やはり公的統計だけではなかなかできないものが多いのではないかと痛感しました。公的統計は通常な状態において何が起きているのかを捉えることが多く、こういう突然のショックがあったら何らかの形で特別調査をやっていかなければいけないのではないかと。ただ、それをどうやっていくのかといったときに、それぞれがばらばらに研究者の関心に基づいてやるということになりますと永田様のご指摘になったような問題がありまして、最低限共通にやるべきところがあるのではないかと。例えば、福島にしろ、宮城にしろ、岩手にしろ、それぞれ地元の大学でいろいろな調査をやることも重要だと思いますが、基本的なところは連携をとるのも重要な視点になってくるのかなと思います。そうした統計調査実施体制を基盤となるところでは一元化することも重要だろうと思います。

2番目は、既に中島先生から出されましたパネル調査の重要性というところで、企業の長期にわたる追跡調査あるいは個人・世帯の追跡調査によって定点観測になるわけですが、それによって人々あるいは企業の状況がどう変わってきているのか。特に、緊急雇用対策についての評価が一例だと思いますが、政府がとった政策について評価していくことが必要になってきています。政策は今までどちらかという、実施して次の政策というように流れるわけですが、財政的にこれだけ厳しい状況になってきている中においてはどうしてもPDCAサイクルを回し、有効な政策、そして政策の改善が求められていきます。そして復興の問題を考えても同じようなことがあり、こうしたところについての充実が必要だと思います。

3番目は、産業活動のグローバル化がやはり相当に進展してきて、統計にもいろいろな影響を及ぼし、それに対応していかなければいけないという状況が生まれてくる中において、日本だけではできない問題もあり、国際機関、国家間の連携を通じて、調査をあるいは統計を整備していかなければいけないという新しい視点も求められるようになってきていると本日は痛感

させていただきました。

いろいろ勉強させていただきました、どうもありがとうございました。

○司会（勝見） どうもありがとうございました。

以上をもちまして、本日のシンポジウムは終了させていただきたいと思います。

本日お話しいただいた樋口先生、中島様、永田様、永松先生、橋本先生、ありがとうございました。会場の皆様からも拍手をいただければと思います。（拍手）

どうもありがとうございました。簡単なアンケートをお願いしておりますので、お帰りの際、受付にお渡しいただければ幸いです。皆様、お忘れ物のないようにお帰りください。

本日はどうもありがとうございました。

—了—